

グローバル化時代における 保健所の機能強化と 国際社会への貢献に関する研究

2023年11月1日

第82回日本公衆衛生学会総会 奨励賞受賞講演

全国保健所長会グローバルヘルス班
(盛岡市保健所 矢野亮佑)

日本公衆衛生学会 COI開示

発表者名： 矢野亮佑

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等は以下の通りです。

研究費：日本公衆衛生協会

R5年度全国保健所長会グローバルヘルス班

事業名：グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究

分担事業者（班長）	矢野 亮佑	盛岡市保健所 所長	
協力事業者（班員）	助言者		
門内 一郎	宮崎市保健所 副所長	岩本 あづさ	国立国際医療研究センター国際医療協力局連携協力部連携推進課 課長
佐藤 陽香	福島県県北保健所 科長	大澤 絵里	国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部 上席主任研究官
須藤 章	兵庫県朝来健康福祉事務所 所長	小正 裕佳子	獨協医科大学国際協力支援センター国際疫学研究室 特任講師
劔 陽子	熊本県菊池保健所 所長	野村 真利香	国際協力機構（JICA）人間開発部国際協力専門員
平野 雅穂	豊橋市保健所感染症対策室 専門員	松井 三明	神戸大学大学院保健学研究科パブリックヘルス領域国際保健学分野教授
細野 晃弘	名古屋市保健所名東保健センター 所長	渡邊 洋子	元・八王子市保健所 所長
堀江 徹	長崎県県北保健所 所長		
村上 邦仁子	東京都西多摩保健所保健対策課 課長		
四方 啓裕	福井県若狭保健所 所長		
山本 佳子	奈良県福祉医療部医療政策局健康推進課保健師		

グローバル化時代の保健所機能が強化される
日本の保健衛生行政経験から国際保健領域に貢献する

スーパー
ゴール
Aim

グローバルな視点を持った保健衛生行政職員が増える
(国際・国内地域保健双方に貢献できる人材確保育成)

グローバル化課題
への職員の対応能
力が向上する

上位
目標
Goals

1.
他国の研修員の受入れを
通して保健衛生行政経験
が国内の保健所職員にも
共有され、討議される

2.
国際保健の現
場経験を積ん
だ職員が確保
される

3.
国内の公衆衛生医師
育成プログラムに国
際保健が組み込まれ
る

4.
保健所業務上対応
が必要なグローバ
ル化課題に有用な
情報が整理される

研究班
目標
Objectives

1-1.
他国からの研修を受け入れた
事例の検討

1-2.
日本の地域保健経験を他国に
示すことができる研修資料の
作成・整理

1-3.
他国の保健システムを学べる
資料の作成・整理

2-1.
他国において国際保健の経験
を積んだ事例の検討

2-2.
国際保健の現場経験後に現職
復帰できるシステムの検討

3-1.
国際保健を取り入れている
社会医学系専門医プログラム
の検討

3-2.
公衆衛生大学院と社会医学系
専門医プログラムの連携の試
行

4-1.
保健行政窓口対応のための
手引きの作成

4-2.
多言語版の行政文書の作成

当面は、当研究班の活動には入れない

(Objective 1)

外国人研修の内容の標準化と質のさらなる向上

1. R4年度の目標

- ▶保健衛生行政に係る外国人研修を受け入れる自治体の負担を軽減するとともに、研修内容の標準化と質向上を図るため、『外国人研修を受け入れる自治体職員のためのポイント集内容案（検討中）』（H31/R1年度当事業）をもと受入れ自治体等の職員が活用できるいわゆるポイント集を作成する

2. R4年度の成果

- ▶『日本の保健医療を学ぶ外国人研修生向け教材集』（日本語・英語）を作成
 - ・使い方（最低限心得ておくアドバイス）、保健所編、医療制度編
- ▶教材集を全国保健所長会ウェブサイトアップロード

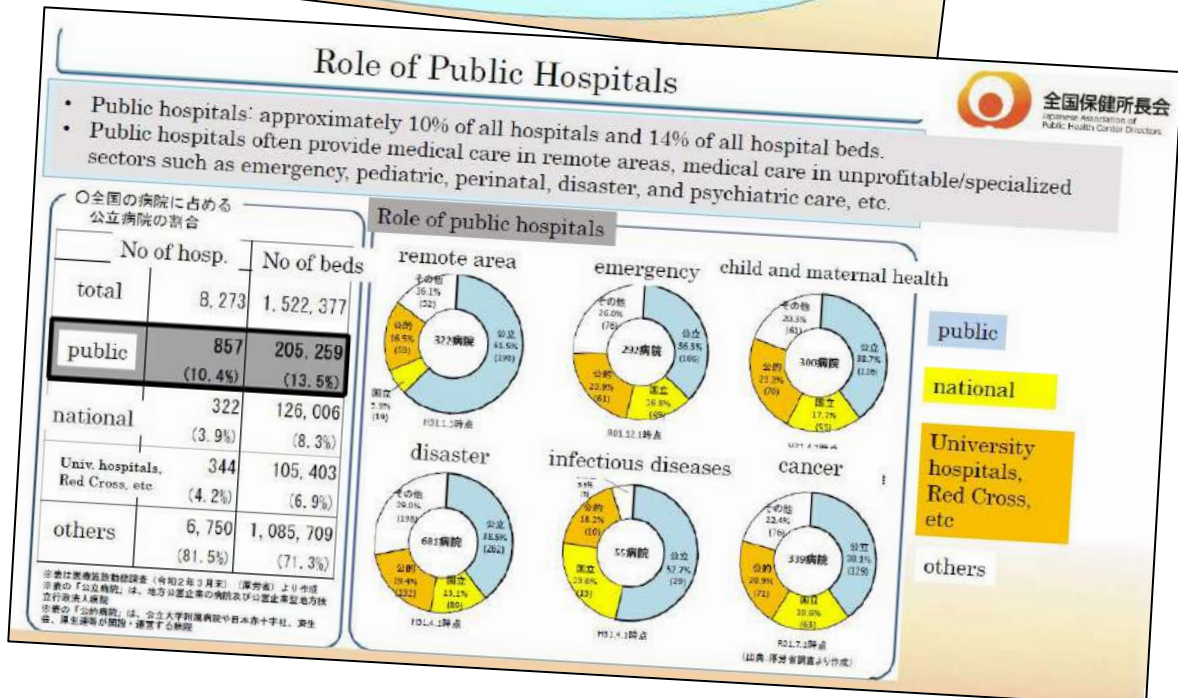
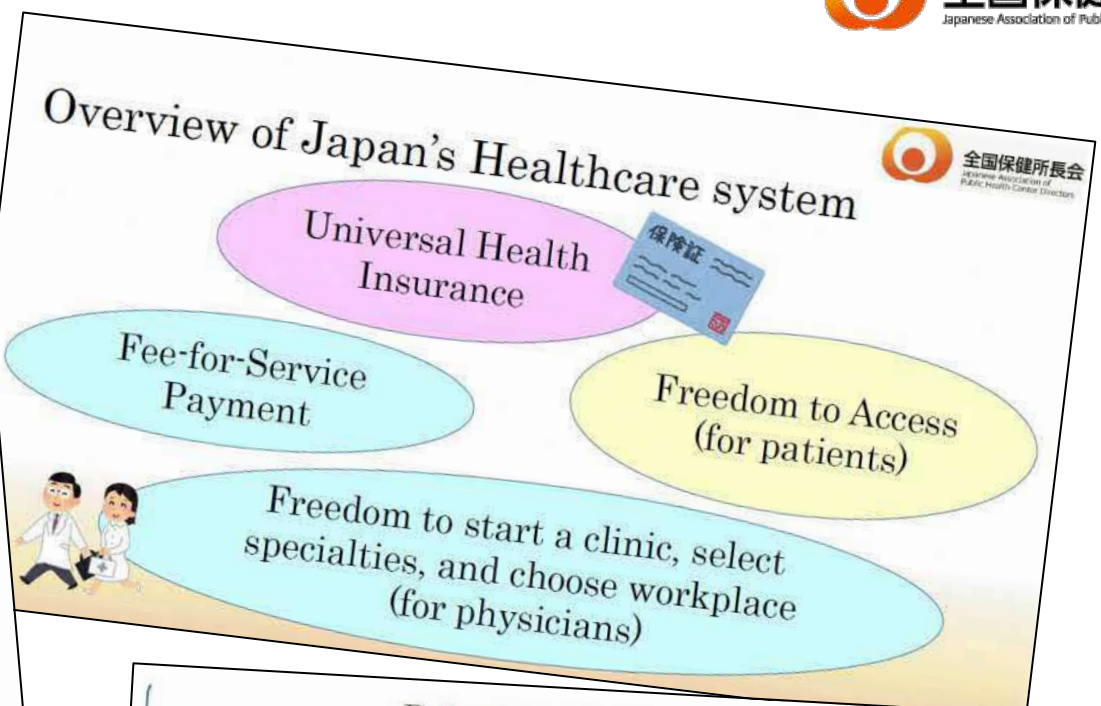
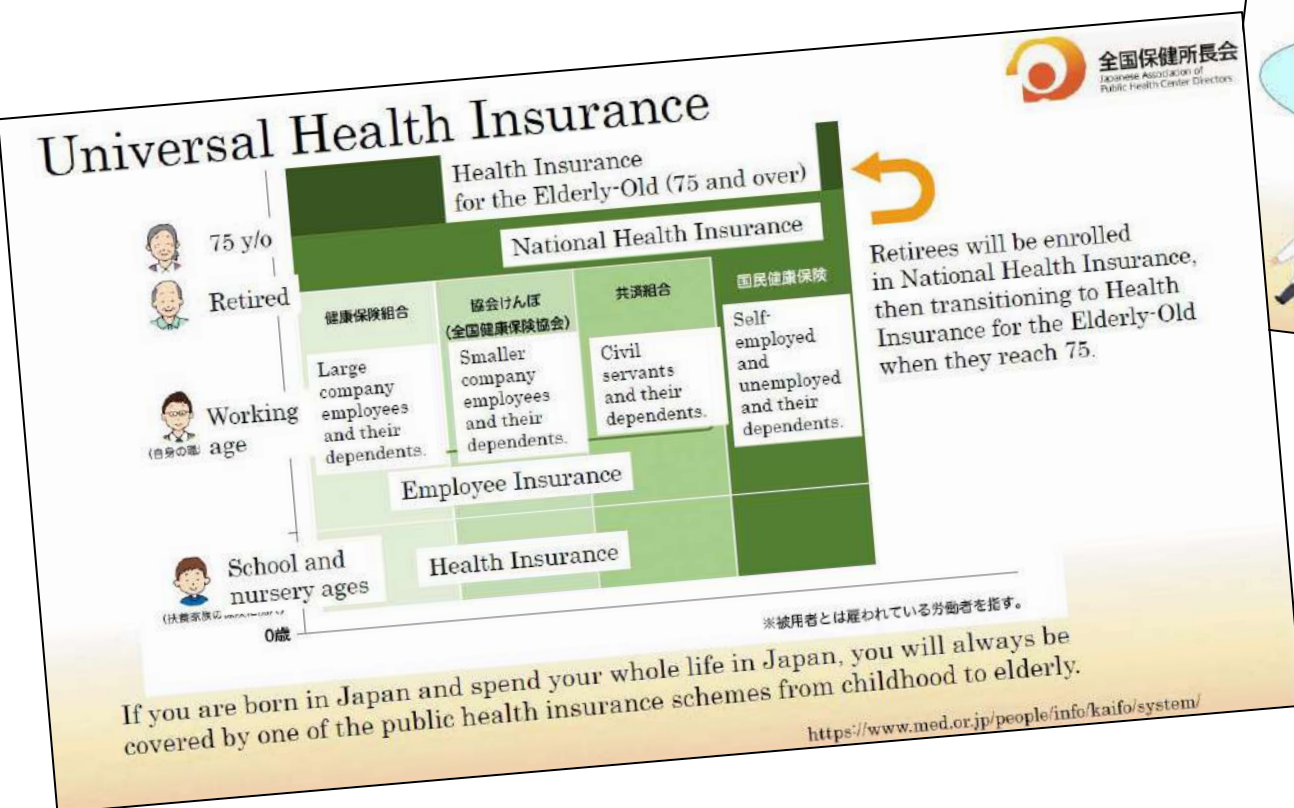
日本の保健医療を学ぶ 外国人研修生向け教材集：使い方

研修生たちの国（多くはいわゆる低中所得国）と日本の仕組みの違いを踏まえた説明をしないと、研修生たちにうまく理解してもらえないことがある（ボタンの掛け違いが生じる）

- 日本の保健医療制度（国民皆保険・フリーアクセス）は日本の特徴
- 日本では公立/私立の医療機関の医療費やサービスに差は原則ないものの、いわゆる低中所得国には差がある国も多い
- 日本では保健分野と医療分野がはっきりと分かれているものの、他国では先行して整備した医療機関に保健事業の実施も担わせていることもある
- いわゆる低中所得国では公務員の給与水準が非常に低いので、公務員であるヘルスセンター職員の大多数が、生活のために兼業している
- 日本では信じられない！ようなことが他国では珍しくないことが色々ある
 - ▶ 例）結核：検査結果を「買う」、公費で支給された薬剤を「売る」

 http://www.phcd.jp/02/t_gaikoku/

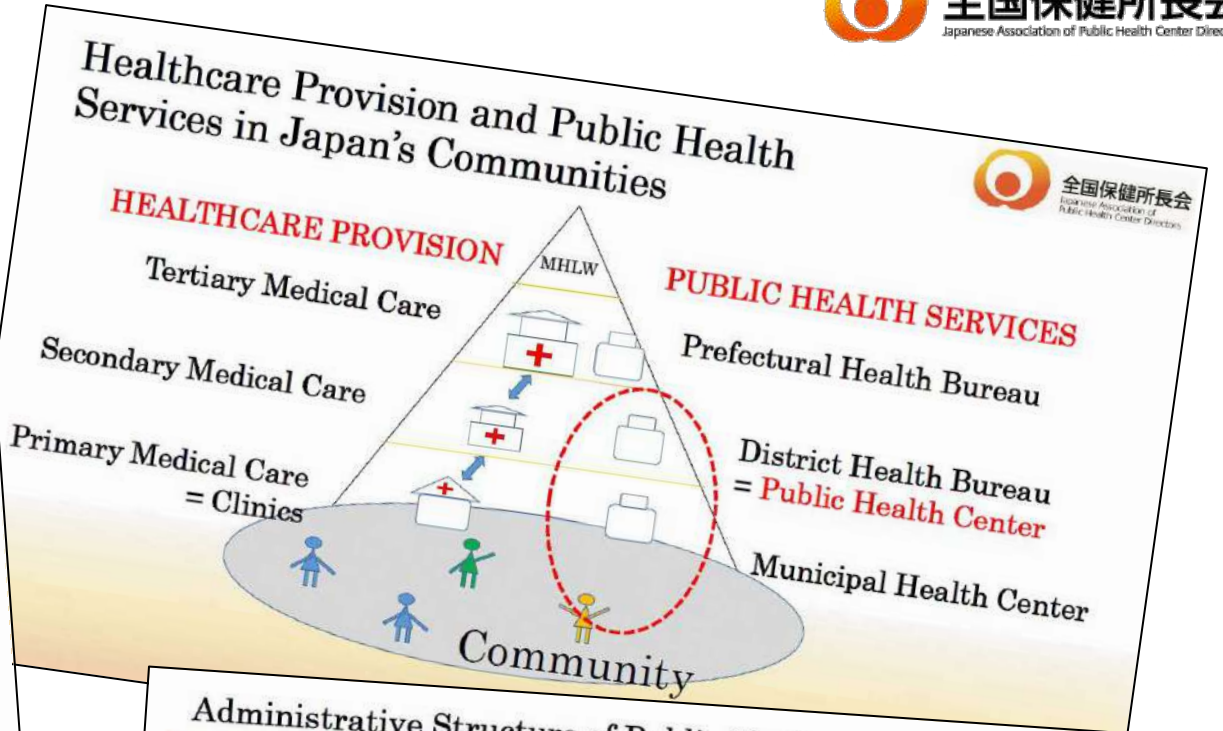
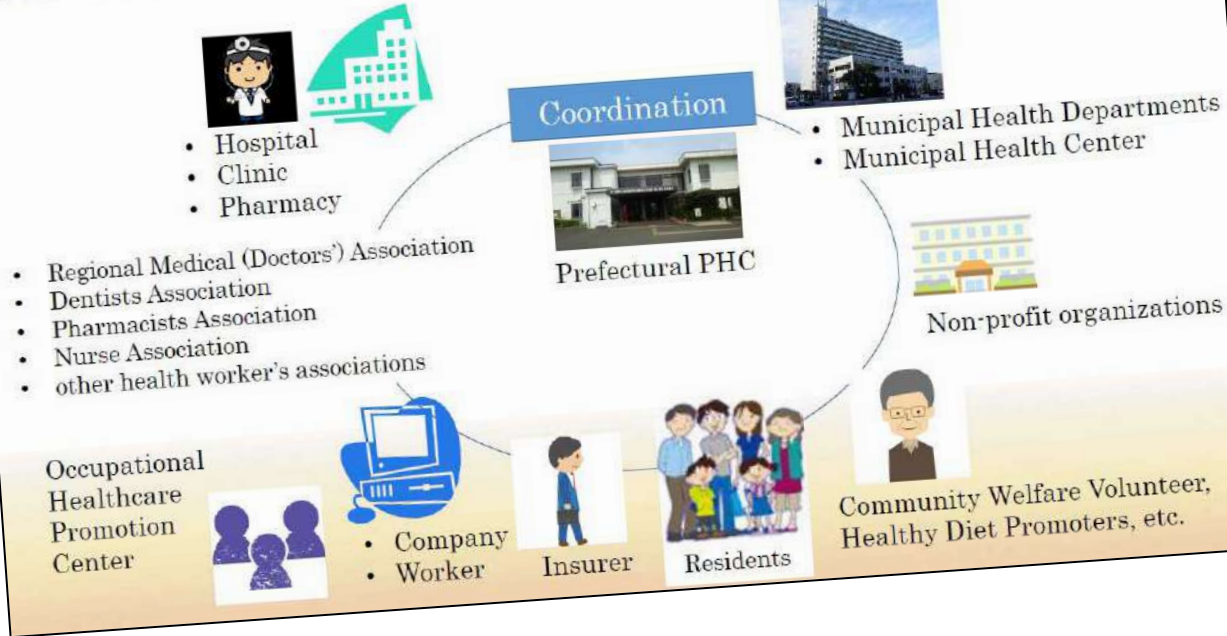
日本の保健医療を学ぶ 外国人研修生向け教材集： 医療制度編



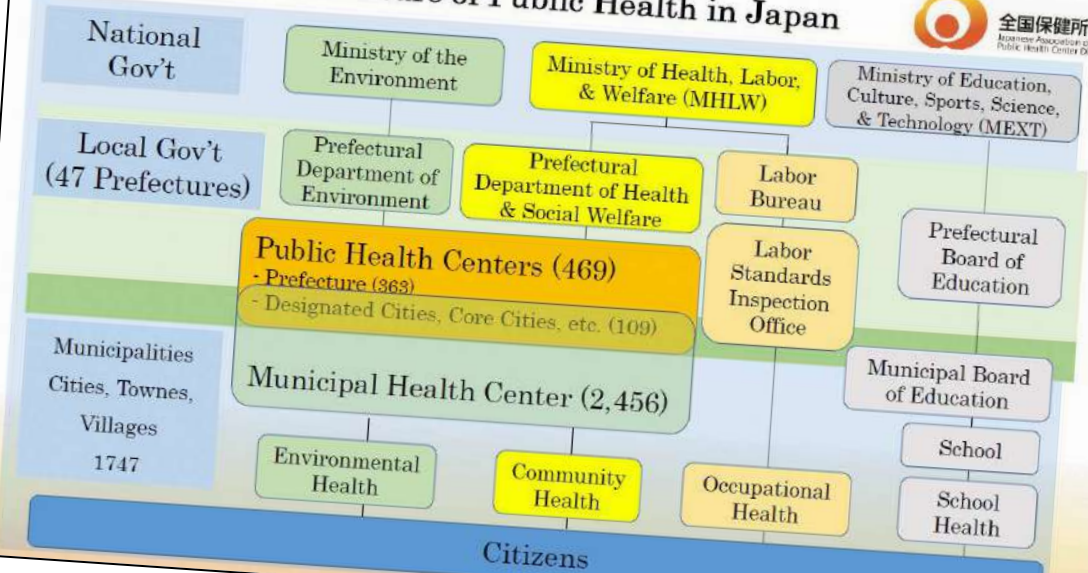
http://www.phcd.jp/o2/t_kokusai/

日本の保健医療を学ぶ 外国人研修生向け教材集： 保健所編

Stakeholders of Community Health in Japan



Administrative Structure of Public Health in Japan



http://www.phcd.jp/o2/t_kokusai/

(Objective 1)

外国人研修の内容の標準化と質のさらなる向上

3. R4年度の自己評価

- ▶教材集の作成は日本の保健衛生体制の歩みや特徴について改めて学び意識する機会となった。教材集の各論について追加し拡充する
- ▶実際に研修で活用されるよう広報・周知し、フィードバックを受ける必要がある

4. R5年度の目標と計画

- ▶教材集に感染症対策編、母子保健編、災害対策編などの追加検討
- ▶教材集を広報・周知する（JICA、NIPHなど）
- ▶教材集を活用する
 - 東ティモールPaz大学公衆衛生学部教員に講義（4月@名古屋市立大学）
 - 京都大学医学部大学院医療経済学（留学生）の講義に活用



(Objective 2)

国際・国内の保健衛生行政を往来できる人材の育成

1. R4年度の目標

- 国際保健分野において日本人が培ってきた経験を国内の保健衛生行政に応用する
- 日本国内の保健衛生行政経験のなかで低中所得国に活用できる可能性を明らかにする

2. R4年度の成果

- 国内と海外両方の保健衛生への勤務経験がある医師等を対象にインタビューを実施する
- 医師1名にインタビュー実施（1月、ハイブリッド）
 - ・ 3名予定していたもののCOVID-19対応等により延期

インタビュー結果（1）

項目	回答
①基本属性（年代、現所属組織および職位、学位・資格等）	50代 医学博士 国内県型保健所管理職
②低中所得国での勤務を開始した経緯、経験および内容	1回目：所属官庁方針による派遣 2回目：JICAへの応募
③現在の仕事をする上で重要と考える能力やコンピテンシー	専門や経験に拘泥せず「自分のあり方を変えていく」という感じ
④低中所得国での経験と、上記③の能力やコンピテンシーとの関連性	国内外で何度も職場や職位が変わったが、その度に「自分はこうだ」というこだわりを捨てることでうまくやってきた

インタビュー結果（2）

項目	回答
⑤現在の職についての経緯	職員公募に応募した
⑥低中所得国での勤務経験と日本国内衛生行政の勤務経験とをつなげるために重要なこと	日本にCDCのような組織があれば国外経験が積みやすくなる。派遣法や職員出張で行くケースが増えれば
⑦その他	国内の業務は分担分業が進んでいるが、低中所得国での仕事は「自分ですべて調整する」必要があり、当時の経験は今でも大きく生きている

(Objective 2)

国際・国内の保健衛生行政を往来できる人材の育成

3. R4年度の自己評価

- COVID-19の全国第7・8波対応等によりインタビュー回数が限られた
- インタビュー対象者を増やし、国内外の保健衛生行政の向上に資する人材のコンピテンシーの解明を進める必要がある
- 国内公衆衛生とグローバルヘルスの共通性を公衆衛生人材確保育成に活かしたい

4. R5の目標・計画

- 医師4名程度にインタビューを実施する
 - ・ 動機やきっかけ、職場の理解や制度、経験から考えること感じることなど
 - ・ 国内地域保健衛生行政とグローバルヘルスの互いに活かすことなどの言語化
- 医師以外（保健師等）には次年度に実施する検討を行う

(Objective 2)

国際・国内の保健衛生行政を往来できる人材の育成

5. R5年度の途中経過（インタビュー調査から一部抜粋）

➤ 国際勤務のキャリアと国内公衆衛生のコンピテンシー形成との関連

1. 国内公衆衛生に関係したコンピテンシー

- 広い視野、協調性、住民（地域）参加、住民（地域）主体、エンパワースメントといった思考回路
- 地域全体を俯瞰してステークホルダーを如何に活かすかという視点
- 企画立案力、業務調整力、コミュニケーション力、柔軟な発想力、人材育成力

2. 国際勤務のキャリアから関係していること

- 参加型、住民主体、エンパワースメントは災害対応で最も大切だが日本人には足りない（ただ寄り添ってもダメ）
- 突発的な事案への対応力、国外への視点、多国籍文化への理解

3. その他

- 低中所得国も日本も同じで、その制度とギャップの幅が異なるだけ

(Objective 4)

保健所の外国人対応能力強化

【A】外国人対応能力支援ツールの更新

1. R4年度の目標

- 『保健行政窓口のための外国人対応の手引き』を更新する
- 『保健行政のための多言語行政文書集』を拡充する

※いずれも全国保健所長会ウェブサイトよりダウンロード可

2. R4年度の成果

- 手引きにおいて第2章《総論：対象者の背景を理解しましょう》の人口統計や在留資格等について更新し小改訂とした（第2.2版）
- 新型コロナウイルス感染症（15文書）、結核（11文書）、精神保健福祉（3文書）についてウクライナ語・ロシア語に翻訳

- 02
活動
- 活動報告
 - 総会・理事会・委員会
 - 宣言・要望書等
 - 研修会
 - 研究事業
- 所長会の情報コーナー
 - 月刊「公衆衛生情報」
 - セミナー・研修会等
 - 社会医学系専門医
 - 公衆衛生医師募集
- 各種情報提供
 - 防災・災害対策
 - 食品安全
 - 精神保健医療福祉対策
 - 外国人対応
 - 新型コロナウイルス感染症
 - 国際協力

公衆衛生医師募集
1億2,000万人の
生を衛る医師。

TOP > [02] 活動 > 各種情報提供 (外国人対応)

各種情報提供 (外国人対応)

- 精神保健福祉法にかかる外国人入院患者への説明文書・告知文書等PDF (厚生労働省HP)
精神保健福祉法にかかる外国人入院患者への説明文書・告知文書 (インドネシア語、ベトナム語、ネパール語) PDF [ダウンロード一覧はこちら](#)
- 保健所における外国人患者者対応マニュアルPDF (253KB)
- 保健行政窓口のための外国人対応の手引き (第2版)PDF (2.0MB) 2019年3月策定/2022年3月小改正
- 保健行政のための多言語行政文書集 (第1版)PDF (1.3MKB) 2019年3月策定/2019年4月修正
- 多言語行政文書：新型コロナウイルス感染症 PDF [ダウンロード一覧はこちら](#)
- 多言語行政文書：結核 PDF [ダウンロード一覧はこちら](#)
- 結核問診票 (英語)PDF (61KB)

▼ 多言語行政文書 (ダウンロード一覧)

以下、「新型コロナウイルス感染症」「結核」「精神保健福祉」について、多言語行政文書がダウンロードできます。

*グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究班と翻訳団体等が共同で作成した資料です。

新型コロナウイルス感染症

⇄ 下表は縦横スクロールできます。日本語版と比較しながらご利用ください。
※ その他の言語については、テーブル下部に随時追加します。

日本語	英語	ベトナム語	インドネシア語	ネパール語	中国語	タガログ語	ポルトガル語	フランス語	モンゴル語
01 8つのポイント <small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>
02 就業制限 <small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>	<small>PDF</small>



http://www.phcd.jp/02/t_gaikoku

保健行政窓口のための 外国人対応の手引き

第2.2版



2020年3月
(2023年3月小改訂)

令和4年度地域保健総合推進事業

(Objective 4)

保健所の外国人対応能力強化

【B】精神保健対応事例調査

1. R4年度の目標

- 保健所における外国人の精神保健事例への対応状況と係る課題を明らかにする

2. R4年度の成果

- 全国の保健所に対してメールにて調査を実施し解析した
 - 精神保健班の調査と合同実施
 - 調査項目：外国人精神保健事例について（2017年4月以降の対応件数、地域での継続支援へつながった件数、対応への準備状況、課題）
 - 調査期間：2022年10月28日～12月28日
 - 解析：記述統計

3. 結果 (1)

回答数 233 (回答率 49.8%)

保健所の属性

	n	%
県型	183	77.2
市型	54	22.8
計	237	100.0

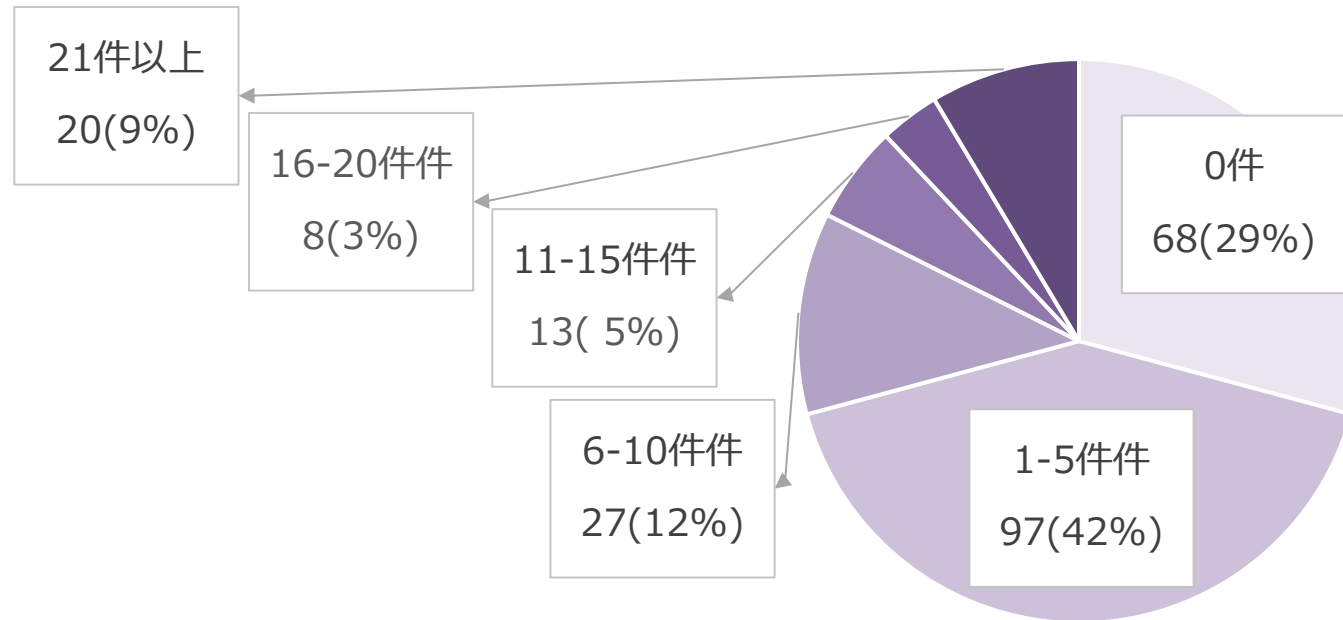
県型保健所の回答率51.7%

市型保健所の回答率46.6%

⇒大きな差は認められなかった

3. 結果 (2)

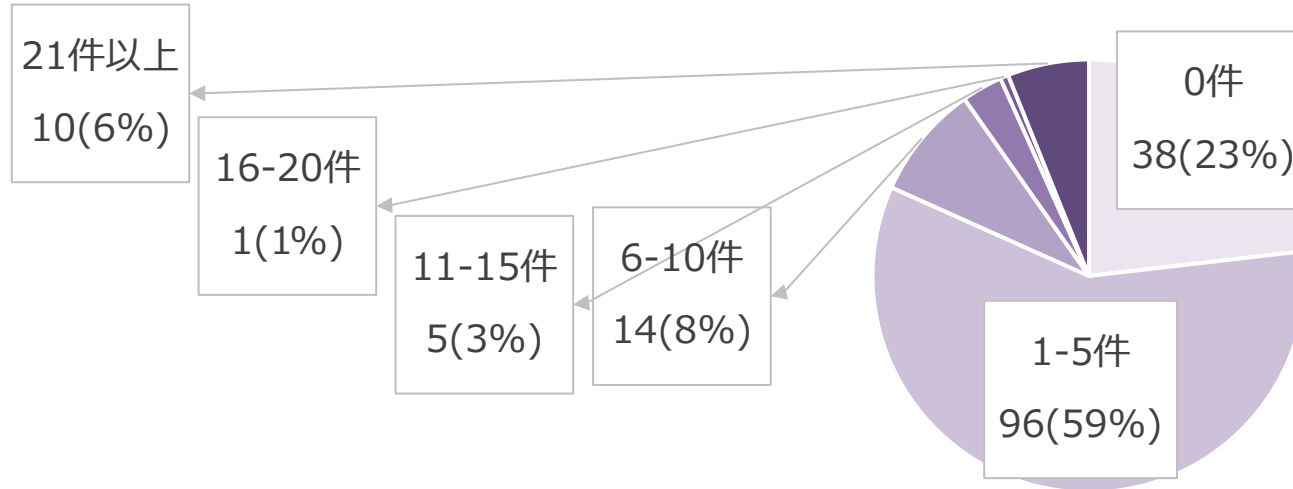
保健所における 過去5年間の外国人に対する精神保健対応件数



- 対応経験のある保健所は165ヶ所 (70.8%)
- 多くの保健所では対応経験が無いまたは少ないが、事例のある保健所には対応経験が集中していた

3. 結果 (3)

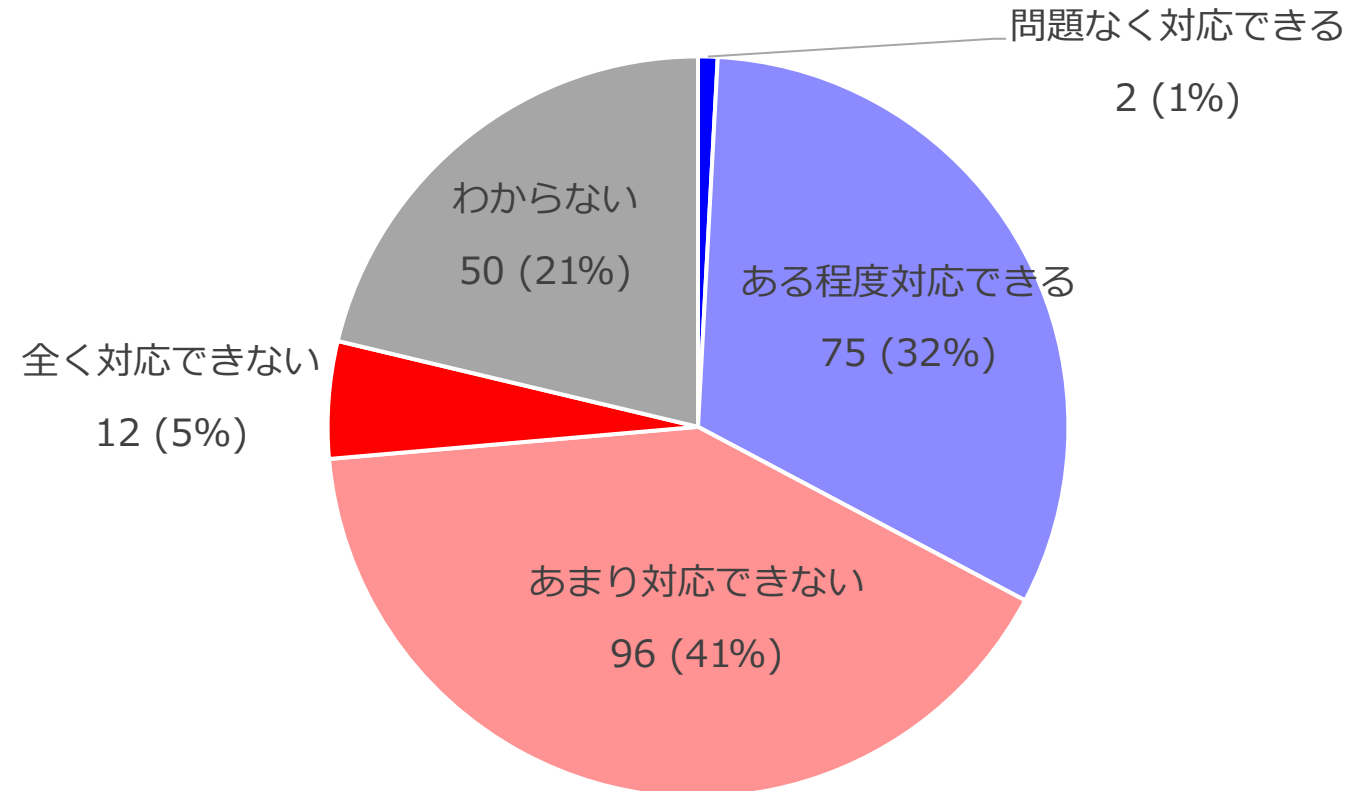
外国人に対する精神保健対応経験がある保健所における継続支援経験件数



- 継続支援継続支援まで行った保健所は126ヶ所 (54.3%)
- 対応経験のある保健所のうち38ヶ所は継続支援までには行っていなかった
- 多くの保健所では継続支援経験が無いまたは少ないが、事例のある保健所には対応経験が集中していた

3. 結果 (4)

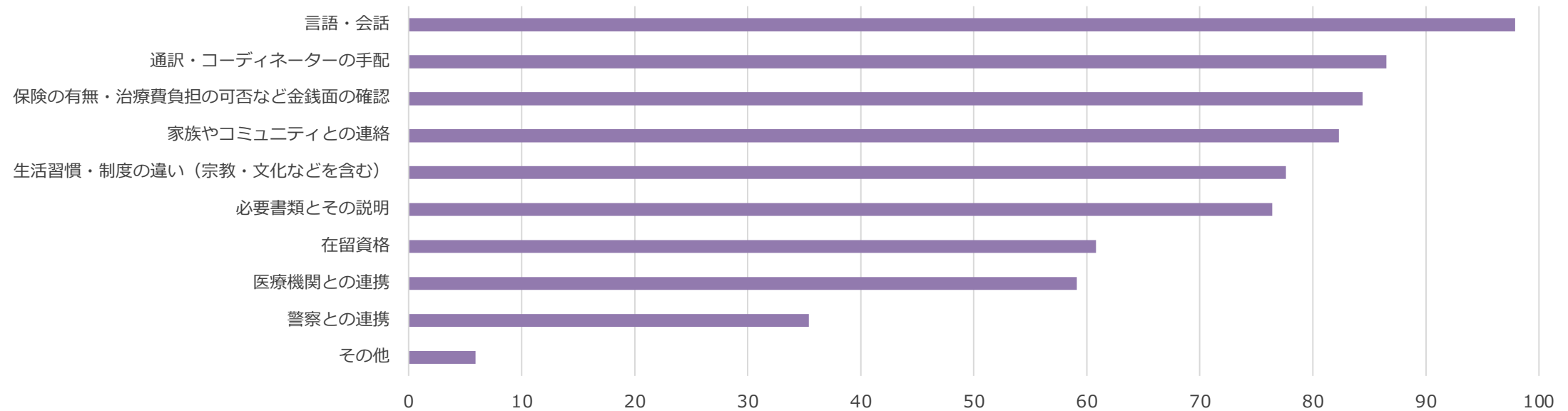
外国人の精神保健事例への対応についての認識



- 対応困難と考える保健所の数の方が
対応可能と考える保健所の数よりも多かった

3. 結果 (5)

外国人に対して精神保健活動を行う際の課題



- 対応における課題としては、他機関との連携に関する事柄よりもコミュニケーションに関する事柄を挙げる保健所が多かった
- この結果は2016年に本研究班で行った調査結果と同様であった

(Objective 4)

保健所の外国人対応能力強化

3. R4年度の自己評価

- ▶外国人に係る精神保健事例の対応件数や継続支援へつながっているか否かは保健所によって様々である
- ▶外国人に係る精神保健事例についてはどのような経緯で保健所につながっているのか、その後どのように継続支援を受けているのか、状況を聞き取り、課題を明らかにし取組みを整理する必要がある

4. R5年度の目標・計画

- ▶R4年度調査結果において外国人の精神保健事例の対応件数や継続支援件数などが多い保健所（20ヶ所程度）に2次調査を実施する
 - 外国人対応の具体的事例（特に好事例）
 - 活用している資源やシステム、ツールなど

考察・結論・今後の展望

✓ Objective 1 : 外国人研修の内容の標準化と質のさらなる向上

- 日本の保健衛生の歩みや特徴を伝えることは、研修受入れ自治体（伝える側）がそれを改めて学び認識する機会にもなる
- 教材集を拡充すること等を通じて、研修（交流）の機会が増えるよう支援していきたい

✓ Objective 2 : 国際・国内の保健衛生行政を往来できる人材の育成

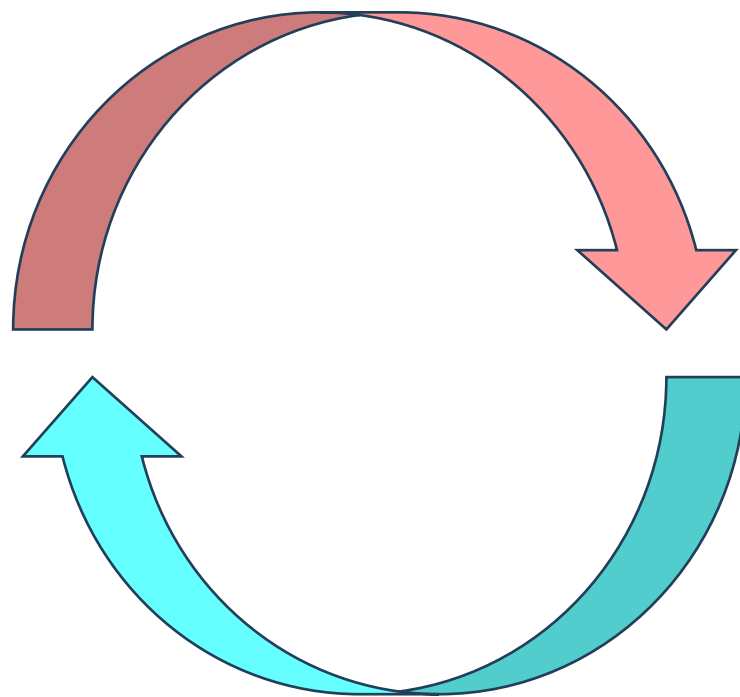
- 国内保健衛生（地域公衆衛生）とグローバルヘルスの根には共通性が多い
- 共通性を言語化することで国内外の公衆衛生人材確保・育成に活かしていきたい

✓ Objective 4 : 保健所の外国人対応能力強化

- 外国人等の住民の対応に慣れている地域の保健行政窓口の知見や経験は、対応に慣れていない地域での対応に貢献しうる
- 外国人等の対応の一助となるよう、課題を明らかにし好取組事例や方策等をまとめ、資料やツールを作成していきたい

地域公衆衛生と グローバルヘルスはつながっている

国内保健衛生（地域公衆衛生）からグローバルヘルスに貢献する



グローバルヘルスから国内保健衛生（地域公衆衛生）に貢献する